

2022年 FTA「シドニー」本会合の成果に係る声明（仮訳）

我々、46カ国の税務当局の長官及び代表は、9月28日から30日に、オーストラリアのシドニーで開催された第15回 OECD 税務長官会議（FTA）本会合に参加した。

OECD 事務総長マティアス・コーマン氏を招いたこの本会合は、2002年の FTA 設置から20周年を迎え、FTA 参加国の長官が直接顔を合わせるのとは2019年3月以来初めてとなった。この機会に、過去20年間の FTA の成果を振り返り、参加国間、国際機関や地域の税務当局との協力の深化と強化に焦点が当てられた。こうした幅広い協力体制があったからこそ、パンデミックにおける数多くの課題へ対応して行く上で、我々は迅速かつ効率的に結集し、相互に支援し合うことが可能となった。

我々はまた、国際的な税制の大幅な改革の実施においても緊密に協力し、その潜在的な可能性を十分に実現できるよう、情報共有と協働のための合同国際タスクフォース（JITSIC）の活動を含め、相互に支援を行ってきた。これには、共通報告基準（CRS）の実施と効果的な利用、情報交換のための共通送受信システム（CTS）の共同開発、画期的な国際コンプライアンス確認プログラム（ICAP）などの新しい税の安定性ツールの導入、相互協議フォーラム（FTA MAP フォーラム）によるレビューを含む税源浸食と利益移転（BEPS）プロジェクトの取組の実施、などが含まれる。

今年の本会合では、経済界の代表とともに、経済の急速なデジタル化から生じる課題など、将来起こりうる課題と機会についても議論した。また、我々は、現在の作業プログラムにおける3つの主要分野について深く議論を行い、以下を来期の優先事項として継続して行くこととした。

- 経済のデジタル化に伴い発生する税務上の課題に対応するための2つの柱の解決策や、適切な税の安定性プロセスの執行準備。
- よりシームレスな課税モデルを支援するための税務行政のデジタル化の進展。
- 途上国の税務当局を支援するための更なる税のキャパシティビルディング。

2つの柱の解決策の実施と税の安定性

今年初め、BEPS 包摂的枠組み（IF）において対応する組織と合同会議を開催し、税務行政の新しいフォーカス・グループを創設、そして我々は 2つの柱の解決策に関する画期的な合意 を成功させるべく、ハイレベルな課題について議論した。我々が合意した内容は以下のとおり。

- 標準化された文書要件など、2つの柱の解決策の実施に関して詳細な実務的及び能力的側面について共に検討を深め、行政と企業双方の負担を軽減するため、共通の解決策の提供を支援する新しいテクノロジーツールの利用を検討する。
- 共同調査、多国間の移転価格税制に関する事前確認（APA）、ICAP など、既存の多国間における税の安定性ツールの適用から得た経験を、新しいルールの適用に関する安定性を提供するための新しい実務的アプローチの開発に活用する。

我々はまた、本会合で公表された「二国間の移転価格税制に関する事前確認マニュアル」に記載の APA プロセスの改善点を特定するために行われた作業を踏まえ、さらなる研修とキャパシティビルディングの機会を探求することにも合意した。

税務行政のデジタルトランスフォーメーション

シームレスな税務行政の将来像「[税務行政 3.0](#)」の公表後、我々は第一段階の作業を終え、第二段階の協力関係を管理するために、以下を含む新しい戦略的枠組みに合意した。

- すべての FTA メンバーが参加できる上級レベルの専門家作業部会の新設や、デジタルトランスフォーメーションに関する新たな諮問組織の設置を通じ、外部の主要な利害関係者とのより密接な協力関係を構築する。
- 国内のデジタル ID の相互認証に支えられた、シェアリング・エコノミー及びギグ・エコノミーのプラットフォームとの国境を越えたリアルタイムでの情報交換のため、可能な試作版の初期スコープを設定する。
- 2つの柱の解決策の実施を支援する新しいテクノロジーツールの活用を模索する。
- 世界の 55 の税務当局が完了した「[デジタルトランスフォーメーション成熟度モデル](#)」の推進や、ウェブベースの新しい「[税のテクノロジーイニシアチブ目録](#)」の価値を高める詳細なケーススタディの作成を通じて、デジタルトランスフォーメーションに関する知識共有を継続的に支援する。

税のキャパシティビルディング

我々はこの数年における税のキャパシティビルディングのための我々の実務的な支援が増加し続けていることを強調した。これには、FTA キャパシティビルディングネットワークの活動、途上国の税務当局のデジタル化支援に関するアフリカ税務行政フォーラム (ATAF) との 2021 年共同報告書のフォローアップ作業、国連開発計画 (UNDP) とのパートナーシップによるデジタル化の課題に焦点を当てた新しい国境なき税務調査官 (TIWB) パイロットプログラムの立ち上げが含まれる。FTA、OECD グローバル・リレーションズ・プログラム、国際機関、地域のキャパシティビルディングネットワーク及びコミュニティとの間で緊密な連携と協力を確保することの重要性を認識し、我々は、特に以下を通じて、我々が合意した税のキャパシティビルディングの優先事項を支援するためのコミットメントを新たにした。

- OECD グローバル・リレーションズ・プログラムと連携し、2つの柱の解決策の実施を含む優先順位の高い研修の開発と提供、途上国を支援するための関連ツール、ガイドライン、テンプレートの開発を行う。
- TIWB パイロットを含む他の国際的なパートナーとの緊密な協力を通じ、途上国が将来の税務行政に関する作業に参加することにより利益が得られるよう支援を提供する。
- 税務当局を結びつけ、資料を共有し、研修を開催することで、キャパシティビルディングを支援する重要なツールであることがパンデミックの際にも実証された、税務当局のための知識共有プラットフォーム (KSP_{TA}) の継続的な利用・開発。

最後に、我々はまもなく OECD 税務政策・租税行政センターを去ることになるパスカル・サンタマン氏に心からの感謝を表明した。同氏のリーダーシップは、国際的な租税協力を新たなレベルへと引き上げることに貢献し、国際課税システムの公正さに対する公の信頼を築き、自国の課税ベースを守るための重要で新しい手段を与えてくれた。

我々は、シンガポールとギリシャがそれぞれ 2023 年と 2024 年の本会合のホストを申し出てくれたことに、非常に感謝しており、これらの会合と国際協力が継続して行くことを大変楽しみにしている。

本会合で公表された FTA の報告書に関する情報及び 2021 年「パリ」オンライン本会合以降の情報は、本会合参加者のリスト及び議題と同様、本成果に係る声明の付属文書に掲載されている。